

「TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)」提言に賛同

住友不動産株式会社（新宿区西新宿、代表取締役社長 仁島 浩順）は、このたび、「TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）」の提言への賛同を表明いたしましたので、お知らせいたします。

「TCFD」は、G20の要請を受け、2015年に金融安定理事会（FSB）によって設立された、気候関連の情報開示及び金融機関の対応を検討することを目的とするタスクフォースです。2017年6月に公開された最終報告書では、気候変動は世界経済にとって深刻なリスクであるという認識の下、企業等に対し、気候変動関連リスク・機会に関する情報開示のフレームワーク（気候変動のリスク・機会に関するガバナンス、戦略、リスク管理、指標と目標）を提示しております。

住友不動産は、「より良い社会資産を創造し、それを後世に残していく」を基本使命として掲げ、事業を通じた社会課題の解決に取り組んでおります。「気候変動」などの環境課題に関して、今後もより一層取り組みを強化し、持続可能な社会の実現に向けて取り組んでまいります。

■ 当社のサステナビリティに関する取り組み：<http://www.sumitomo-rd.co.jp/sustainability/>



【SDGsへの貢献】

本リリースに関する取り組みは、以下のSDGsの目標に貢献しています。

目標13 気候変動に具体的な対策を



<報道関係者お問い合わせ先>

住友不動産 広報部 住友 TEL:03-3346-1042